

平成27年度 (一社) 岐阜県観光連盟 事業計画

I 実施方針

アセアン諸国を中心とした諸外国の経済発展や円安、渡航手続きの簡略化により、東南アジアを中心とした外国人来訪者の増加は過去最高を記録するなど、インバウンドは活況を呈している。また、国では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催年には2000万人の外国人誘客を目指しており、今後も更に増加することが期待されている。

また、岐阜県でも昨年1月に「本美濃紙」が世界無形文化遺産に登録されたことにより、観光客の増加に繋がっている。更に今年は、12月に「白川郷合掌集落」が遺産登録20周年を迎えるほか、世界遺産登録を目指している「清流長良川の鮎(世界農業遺産)」、「山・鉾・屋台行事(世界無形文化遺産：高山祭り、古川祭り、大垣祭り)」などへの期待も大きくなっている。

平成27年度は、3月に金沢市まで延伸開業した北陸新幹線を含め、これらの話題を国内外からの観光誘客のチャンスと捉えた取り組みに重点を置くとともに、県の観光戦略と歩調を合わせながら、県内各地域や観光関連事業者の皆様と「連携」をさらに強化し、会員の商品販売支援による観光消費額の拡大に資するための誘客促進事業に積極的に取り組む。

- 最重点施策：(1) 北陸新幹線の金沢延伸開業を活用した誘客促進
(2) 世界遺産(候補)を活用した誘客促進

- 重点事業：(1) 商品造成促進のための事業連携
(2) 観光情報の発信強化

II 事業概要

ア 理事会・総会等 (2,040千円)

総会：通常総会 年1回(6月下旬)

理事会：年4回(6月上旬、6月下旬、10月下旬、3月中旬)

正副会長会議：年3回(5月下旬、9月下旬、2月下旬)

イ 観光商品販売促進事業 (31,973千円)

1 国内誘客の推進 (28,618千円)

(1) 旅行商品造成・販売支援事業 (10,261千円)

本県への観光誘客を促進するため、旅行商品の企画・販売の促進や商品化に向けた商談会の開催やキャラバン活動などを展開する。また、広域観光を推進するため、隣接する各県・地域と連携した誘客を進めるとともに、地域への経済波及効果が大きいとされるMICEを市町村、信用中央金庫と連携した誘致を図る。

①旅行商品造成・販売促進支援事業

県内への誘客を促進するため、地域(市町村・市町村観光協会)・交通事業者・旅行者等が行う広域の観光資源を結びつけた宿泊及び日帰り旅行商品の造成・販売を支援するため、経費の一部(旅行商品の広告等PR、催行に係るバス運行・宿泊に要する経費など)を助成する。

北陸新幹線金沢延伸開業、世界遺産登録などのテーマ性の高い分野等については厚く助成する。

②商談会開催事業

会員と旅行者等との商談会を開催する。本県の3大市場である、中京圏、首都圏、関西圏有力旅行者に対し、県内の観光資源や観光施設等売り込み、旅行商品の造成・販売を促進する。

大阪商談会(7月) 東京商談会(9月) 名古屋商談会(12月)

③旅行会社等招へい事業

商談会やセールス活動(キャラバン等)において、岐阜県側と旅行業者とのニーズをマッチングするなかで、旅行商品の造成・販売を促進するために、県内への視察を行う。

④旅行商品造成研修・アドバイス事業

旅行会社との商談会に先立ち、効果的な商談方法などの研修会を開催する。また、現地において、販売につながる旅行商品作りや観光資源のブラッシュアップ、誘客促進など専門家によるアドバイス事業を行う。

⑤商品化活動事業

地域・交通事業者・旅行業者等の連携を促進し、商品造成を支援する。

⑥M I C E 推進事業

金融機関と連携した年金旅行の誘致など、市町村と連携したM I C E 事業の誘致に努める。

(2) 県内周遊促進事業

(4, 108千円)

岐阜県を訪れる観光客の8割が自家用車を利用していることを踏まえ、自家用車利用の観光客を中心に県内周遊を促進するための誘客事業を展開する。

①フォトスタンプラリー連携事業

岐阜県がNEXCO 中日本と連携して実施を予定している「フォトログアプリを利用したフォトスタンプラリー(観光地等を写真で撮ることによりポイントが加算される)」と連携して、当該アプリに割引特典等のクーポンサービスを付け、観光消費額の拡大に繋げる。

・実施時期 7月から11月

・割引特典協賛施設 市町村の観光施設、飲食店、土産物店、観光施設等

②冬期誘客促進事業

冬期の閑散期における誘客を促進するため、NEXCO 中日本・岐阜県スキー場連絡協議会と連携し、キャンペーンを実施する。キャンペーン冊子でスキー場の紹介と岐阜の冬の魅力を発信することで、スキー場への誘客と周辺観光地への更なる観光需要の喚起を図る。

・実施期間 平成27年12月1日～平成28年3月31日

(3) 観光物産展開催事業

(5, 170千円)

①名古屋観光物産展

金山観光物産展(6月・11月 各2日間)

ふるさと全国県人会まつり(9月 2日間)

全国センター合同物産展(4月・12月 各5日間)

②大阪観光物産展

大阪せんちゅうパル観光物産展(11月 2日間)

③首都圏観光物産展

市町村や県との連携を検討し観光物産展を開催(2回)

(4) 隣接県(地域)連携促進事業

(499千円)

広域観光を進めるため、隣接する県・地域の観光関係者と連携し、観光誘客を進める。

(5) 広報宣伝事業

(8, 580千円)

個人旅行が増えている中、インターネットを利用した観光情報の入手が当たり前となっている。ホームページの最適化に務め、より入手し易い環境を整備するとともに、他媒体への情報提供による観光情報の発信強化を図る。

①インターネットメディア事業

- ・ホームページ「ぎふの旅ガイド」の運営
市町村・市町村観光協会と協働した観光施設情報など掲載上の最適化を図るとともに、利用者の興味をひきつけるホームページの管理に努める。
- ・Facebook ページ「岐阜県の観光地まる分かり」の運営
- ・画像提供事業
- ・他媒体への情報提供
ホームページのサイト内の情報を他の媒体へ情報提供することで、更なる拡散を図る。
提供先：・レッツぎふ（岐阜のロコミ情報サイト）
・イベントバンク（各メディアへの情報配信サイト）
・アイシン・エイ・ダブリュ Smart nAVi Link（カーナビ連動の携帯アプリ）
- ・SNSの活用検討

②飛騨・美濃観光名古屋センター及び東京駐在員による情報発信

- ・飛騨・美濃観光名古屋センターでの消費者への案内とマスコミ等への情報発信
- ・東京駐在員による首都圏における情報収集とメディア等への情報発信

2 海外誘客の推進

(3, 355千円)

少子高齢化や人口減少などにより、国内旅行市場の縮小傾向が続く中、海外からの観光客誘致は不可欠である。昇龍道プロジェクトに呼応して、他県と連携したVJ地方連携事業への参加や連盟単独による海外セールスコール事業を実施し、誘客を促進する。また、国内における商談会にも積極的に参加し、合わせて、収集した情報を会員に提供する。

①観光連盟単独海外セールスコール事業

②ビジット・ジャパン(VJ)地方連携事業

- ・愛知県観光協会等とのベトナムVJ地方連携事業
- ・愛知県観光協会等とのタイ・マレーシア招請VJ地方連携事業
- ・富山県等とのインドネシア・タイ・マレーシア招請VJ地方連携事業

ウ おもてなしの向上

(4, 575千円)

1 推奨観光旅館・推奨観光土産品の認定

観光旅館・土産品の資質向上と業界の育成を図るため、一定の基準を満たす旅館・土産品を認定し、推奨する。また、推奨観光旅館の利用促進を図るためのガイドブックを作成する。

2 観光事業功労者及び優良従業員表彰事業

長年に亘り観光事業に尽力した功労者、観光事業に従事した優良従業員を総会で表彰する。

3 県内視察等研修事業

観光事業者等のおもてなし力の向上を図るため、県内外の先進地の取り組みや先進事例を学び、県内観光産業の底上げの一助とする。

エ 異業種との連携

(1, 778千円)

1 日本自動車連盟(JAF)岐阜県支部との連携事業

JAFとの観光振興等に関する連携協定に基づき、JAF会員向けの情報誌や行事などのPR機会等を活用し、観光PRを実施。また、JAF会員を対象とした誘客事業も実施する。

2 なごやかサロン・ぎふ四水会の運営

名古屋市を中心とする中京圏との連携を強化するため、中京圏で活躍する方々との和やかな懇談と情報交換を行いながら、岐阜県の各種施策、事業活動の推進に向けて有益な情報や人材の発掘とネットワークの構築を図るとともに、観光・モノ・食をセットにした観光誘客PRを展開する。

開催時期：年5回（5月、7月、11月、2月の第4水曜日、9月の第3水曜日）

3 親善大使・観光特使・応援隊活用事業

岐阜県にゆかりのある著名人や飲食店経営者等を観光特使等に委嘱し、人脈やPR機会を活用し、岐阜県観光をPRする。

オ 国の交付金を活用した観光誘客の促進

(101,000千円)

国の地域活性化・地域住民生活緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用し、県外からの観光客の増加を図るとともに、観光消費額の拡大を図る。

1 旅行商品の造成・販売支援事業

県外発の県内旅行商品を造成し、割引販売することで県外からの観光誘客を促進する。

(1) 支援助成金

旅行会社が行う旅行商品の割引販売及び販売プロモーションを支援

(2) 支援事務費

本事業のプロモーション及び利用実態等の把握のためのアンケート調査等